



平成 19 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

(財) 財務会計基準機構会員

平成 18 年 11 月 21 日

上場会社名
コード番号森永製菓株式会社
2201上場取引所 東
本社所在都道府県
東京都(URL <http://www.morinaga.co.jp>)

代表者

代表取締役社長

矢田 雅之

問合せ先責任者

広報・IR 部長

新井 徹

TEL (03) 3456 - 0112

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 21 日

配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 本個別中間財務諸表の概要及び添付資料に係る金額の端数処理は百万円未満を切捨てております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	72,612	2.9	2,145	36.9	2,156	39.8
17 年 9 月中間期	74,816	0.8	3,403	18.7	3,581	19.0
18 年 3 月期	151,759		7,923		7,917	

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	1,090	-	4.04
17 年 9 月中間期	6,756	-	25.00
18 年 3 月期	3,409		12.62

(注) 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 270,042,657 株 17 年 9 月中間期 270,202,961 株 18 年 3 月期 270,156,914 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	130,891	58,470	44.7	216.56
17 年 9 月中間期	125,014	55,207	44.2	204.35
18 年 3 月期	124,924	59,045	47.3	218.62

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 270,003,107 株 17 年 9 月中間期 270,154,843 株 18 年 3 月期 270,079,429 株

期末自己株式数 18 年 9 月中間期 945,741 株 17 年 9 月中間期 794,005 株 18 年 3 月期 869,419 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	151,400	7,800	4,300

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 15 円 93 銭

3. 配当状況

現金配当	1 株 当 たり 配 当 金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	-	5.00	5.00
19 年 3 月期(実績)	-	-	6.00
19 年 3 月期(予想)	-	6.00	

業績予想につきましては、適正な情報に基づき作成したものでありますが、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、中間決算短信(連結)添付資料の 9 ページを参照して下さい。

中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度末 (平成18年3月31日現在)		増 減	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	44,611	34.1	39,619	31.7	4,992	41,217	33.0
現金及び預金	2,466		4,872		2,406	1,804	
受取手形	200		153		47	243	
売掛金	20,052		15,854		4,198	16,375	
たな卸資産	14,184		11,785		2,399	13,276	
繰延税金資産	2,102		1,869		233	3,965	
その他	5,733		5,334		399	5,906	
貸倒引当金	128		249		121	354	
固定資産	86,279	65.9	85,305	68.3	974	83,796	67.0
有形固定資産	56,868	43.4	55,409	44.4	1,459	55,718	44.6
建物	17,307		17,515		208	17,605	
機械及び装置	13,746		12,035		1,711	12,567	
土地	23,416		23,416		-	23,482	
その他	2,397		2,441		44	2,062	
無形固定資産	360	0.3	349	0.3	11	343	0.3
投資その他の資産	29,050	22.2	29,546	23.7	496	27,734	22.2
投資有価証券	28,291		28,796		505	26,772	
その他	1,782		1,998		216	2,359	
貸倒引当金	802		1,028		226	1,177	
投資評価引当金	220		220		-	220	
資産合計	130,891	100.0	124,924	100.0	5,967	125,014	100.0
(負債の部)		%		%			%
流動負債	42,229	32.3	35,359	28.3	6,870	39,476	31.6
支払手形	1,047		981		66	852	
買掛金	13,904		12,076		1,828	12,379	
短期借入金	4,074		4,123		49	5,645	
未払金	10,588		8,655		1,933	9,265	
賞与引当金	2,045		1,749		296	2,076	
その他	10,568		7,771		2,797	9,256	
固定負債	30,190	23.1	30,520	24.4	330	30,329	24.3
長期借入金	12,232		12,255		23	12,306	
繰延税金負債	7,391		7,573		182	7,205	
退職給付引当金	5,619		5,614		5	5,633	
役員退職慰労金引当金	176		226		50	226	
受入敷金・保証金	4,770		4,849		79	4,957	
その他	0		0		-	1	
負債合計	72,420	55.3	65,879	52.7	6,541	69,806	55.8

中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度末 (平成18年3月31日現在)		増 減	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資本の部)		%		%			%
資本金	-	-	18,612	14.9	-	18,612	14.9
資本剰余金	-	-	17,191	13.8	-	17,189	13.8
資本準備金	-		17,186		-	17,186	
その他資本剰余金	-		4		-	3	
利益剰余金	-	-	15,153	12.1	-	11,807	9.4
任意積立金	-		14,548		-	14,548	
当期末処分利益又は 中間未処理損失()	-		605		-	2,741	
その他有価証券評価差額金	-	-	8,282	6.6	-	7,765	6.2
自己株式	-	-	194	0.2	-	167	0.1
資本合計	-	-	59,045	47.3	-	55,207	44.2
負債及び資本合計	-	-	124,924	100.0	-	125,014	100.0
(純資産の部)		%		%			%
株主資本	50,480	38.6	-	-	-	-	-
資本金	18,612	14.2	-	-	-	-	-
資本剰余金	17,191	13.1	-	-	-	-	-
資本準備金	17,186		-		-	-	
その他資本剰余金	5		-		-	-	
利益剰余金	14,894	11.4	-	-	-	-	-
その他利益剰余金	14,894		-		-	-	
別途積立金	7,000		-		-	-	
固定資産圧縮記帳積立金	7,703		-		-	-	
繰越利益剰余金	191		-		-	-	
自己株式	218	0.2	-	-	-	-	-
評価・換算差額等	7,990	6.1	-	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	7,976		-		-	-	
繰延ヘッジ損益	14		-		-	-	
純資産合計	58,470	44.7	-	-	-	-	-
負債純資産合計	130,891	100.0	-	-	-	-	-

中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自 平成18年4月 1日〕 至 平成18年9月30日〕		前中間会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 至 平成17年9月30日〕		増 減	前事業年度 〔自 平成17年4月 1日〕 至 平成18年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
売上高	72,612	100.0	74,816	100.0	2,204	151,759	100.0
売上原価	36,462	50.2	37,148	49.7	686	75,738	49.9
売上総利益	36,150	49.8	37,668	50.3	1,518	76,020	50.1
販売費及び一般管理費	34,004	46.8	34,265	45.8	261	68,096	44.9
営業利益	2,145	3.0	3,403	4.5	1,258	7,923	5.2
営業外収益	483	0.7	579	0.8	96	697	0.5
受取利息	0	0.7	0	0.5	0	1	0.5
受取配当金	302		362		60	380	
その他	180		216		36	314	
営業外費用	473		401		72	703	
支払利息	71		88		17	175	
たな卸資産処分損	308		220		88	389	
その他	92		92		0	138	
経常利益	2,156	3.0	3,581	4.8	1,425	7,917	5.2
特別利益	137	0.2	821	1.1	684	2,502	1.6
固定資産売却益	2	0.8	127	17.7	125	730	9.0
投資有価証券売却益	9		325		316	1,129	
貸倒引当金戻入益	125		206		81	339	
その他	0		162		162	303	
特別損失	549		13,277		12,728	13,670	
固定資産除売却損	541		9,219		8,678	9,556	
減損損失	-		3,979		3,979	3,979	
その他	7		78		71	134	
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失()	1,744	2.4	8,874	11.9	10,618	3,249	2.1
法人税、住民税 及び事業税	877	1.2	15	0.0	862	166	0.1
法人税等調整額	224	0.3	2,133	2.9	1,909	6	0.0
中間純利益又は 中間(当期)純損失()	1,090	1.5	6,756	9.0	7,846	3,409	2.2
前期繰越利益	-		4,014		-	4,014	
当期末処分利益又は 中間未処理損失()	-		2,741		-	605	

部門別売上高

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自 平成18年4月 1日〕 至 平成18年9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 至 平成17年9月30日〕	増 減	前 年 同期比	前事業年度 〔自 平成17年4月 1日〕 至 平成18年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額		金 額
売 上 高	72,612	74,816	2,204	% 97.1	151,759
内 訳 菓 子 食 品 冷 菓 健 康 そ の 他	38,318	39,254	936	97.6	87,529
	5,291	5,210	81	101.6	15,495
	14,414	14,476	62	99.6	21,824
	12,374	13,184	810	93.9	21,605
	2,213	2,689	476	82.3	5,304

(注)1. 前事業年度まで、食品部門に計上していた「ウイダーinゼリー」を、当中間会計期間より健康部門に移管しております。
 なお、前中間会計期間及び前事業年度の健康部門の売上高は、食品部門から「ウイダーinゼリー」を組替しております。
 2. 前事業年度まで、その他に含めて記載していた健康部門を当中間会計期間より健康部門として独立掲記しております。

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間

(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自 己 式 株 資 合 計	株 主 本 計 資 合
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	その他利益剰余金			利 益 剰余金 合 計		
					別 途 積立金	固定資産 圧縮記帳 積 立 金	繰越利益 剰 余 金			
平成18年3月31日 残高	18,612	17,186	4	17,191	7,000	7,548	605	15,153	194	50,763
中間会計期間中 の変動額										
剰余金の配当(注)							1,350	1,350		1,350
固定資産圧縮記帳 積立金の積立(注)						340	340	-		-
固定資産圧縮記帳 積立金の取崩(注)						186	186	-		-
中間純利益							1,090	1,090		1,090
自己株式の取得									25	25
自己株式の処分			0	0					1	2
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中 の変動額合計	-	-	0	0	-	154	414	259	23	282
平成18年9月30日 残高	18,612	17,186	5	17,191	7,000	7,703	191	14,894	218	50,480

(単位 百万円)

	評価・換算差額等			純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評価・換算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日 残高	8,282	-	8,282	59,045
中間会計期間中 の変動額				
剰余金の配当(注)				1,350
固定資産圧縮記帳 積立金の積立(注)				-
固定資産圧縮記帳 積立金の取崩(注)				-
中間純利益				1,090
自己株式の取得				25
自己株式の処分				2
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	305	14	291	291
中間会計期間中 の変動額合計	305	14	291	574
平成18年9月30日 残高	7,976	14	7,990	58,470

(注)平成18年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項**1. 資産の評価基準及び評価方法****(1) 有価証券**

子会社株式

移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

製 品

総平均法による原価法

商 品

個別法による原価法

(販売用不動産)

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法

仕 掛 品

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法**(1) 有形固定資産**

建物を除く有形固定資産は定率法、建物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物15年～50年、機械及び装置9年～12年であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準**(1) 貸倒引当金**

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資評価引当金

関係会社への投資について実質価値の低下による損失に備えるため、当該会社の実質価値の低下の程度並びに将来の回復見込等を検討してその所要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（9,052百万円）については、8年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（適格退職年金制度、退職一時金制度共13年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職

慰労金引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、当社支給内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

なお、平成15年6月に役員退職慰労金支給規則を改定しており、平成15年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、以下のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為 替 予 約	外貨建予定取引
オプション付為替予約	"

(3) ヘッジ方針

内規に基づき、原材料輸入に係る為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

内規に基づき、ヘッジ対象及びヘッジ手段のそれぞれから生じるキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎にして判断しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は 58,456百万円であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

		当中間会計期間末	前事業年度末	前中間会計期間末
1. 有形固定資産の減価償却累計額		83,966百万円	84,926百万円	85,741百万円
2. 担保に供している資産				
	有形固定資産	7,220百万円	7,238百万円	7,256百万円
	投資有価証券	1,437百万円	1,584百万円	1,393百万円
上記の担保資産に対する債務				
	短期借入金	74百万円	123百万円	145百万円
	流動負債の「その他」 (従業員預り金)	340百万円	394百万円	327百万円
	長期借入金	232百万円	255百万円	306百万円
3. 保証債務等				
	保証債務	607百万円	489百万円	547百万円
	経営指導念書差入	2,230百万円	2,230百万円	2,230百万円

4. コミットメントライン契約

当中間会計期間末

前事業年度末

前中間会計期間末

当社は、資金需要に対する機動性と安全性を確保するため、取引金融機関 6 行との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	4,000百万円	4,000百万円	2,500百万円
借入未実行残高	6,000百万円	6,000百万円	7,500百万円

5. 中間会計期間末日満期手形の会計処理

中間会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が当中間会計期間末残高に含まれております。

受 取 手 形	28百万円	—	—
支 払 手 形	179百万円	—	—
流動負債の「その他」 (設備関係支払手形)	23百万円	—	—

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間

前中間会計期間

前事業年度

1. 減価償却実施額

有 形 固 定 資 産	1,816百万円	1,834百万円	3,750百万円
無 形 固 定 資 産	7百万円	5百万円	11百万円

2. 固定資産売却益の内訳

土 地	—	125百万円	720百万円
そ の 他	2百万円	1百万円	9百万円
合 計	2百万円	127百万円	730百万円

3. 固定資産除売却損の内訳

除 却 損

建 物	264百万円	50百万円	115百万円
機 械 及 び 装 置	151百万円	95百万円	254百万円
土 地 (注)	—	17百万円	17百万円
そ の 他	25百万円	23百万円	45百万円
合 計	440百万円	187百万円	433百万円

(注) 土地の除却損は、コース勘定であります。

売 却 損

建 物	0百万円	1,838百万円	1,838百万円
機 械 及 び 装 置	99百万円	126百万円	208百万円
土 地	—	6,054百万円	6,054百万円
そ の 他	0百万円	1,012百万円	1,021百万円
合 計	100百万円	9,031百万円	9,123百万円

(注) 前中間会計期間及び前事業年度の固定資産売却損には、下記の資産の関係会社への売却損が含まれております。

場所	用途	種類及び金額 (百万円)			
		土地	建物	その他	合計
千葉県市原市	ゴルフ場資産	6,054	1,816	1,035	8,906

4. 減損損失の内訳

前中間会計期間及び前事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類及び減損損失 (百万円)			
		土地	建物	その他	合計
千葉県富津市	ゴルフ場資産	3,472	300	22	3,796
千葉県市原市	集合住宅	-	168	4	173
東京都港区	店舗	-	-	9	9
合 計		3,472	469	37	3,979

(資産のグルーピングの方法)

当社は、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行っております。ゴルフ場、賃貸用資産、店舗、遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

(減損損失の認識に至った経緯)

投資に見合う回収が不可能と判断されることから、上記の施設の資産について減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

ゴルフ場については、不動産鑑定評価額により、その他は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式 (注)	869,419	82,898	6,576	945,741

- (注) 1. 株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 株式数の減少は、単元未満株主の売渡請求による減少であります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

当中間会計期間 前中間会計期間 前事業年度

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

取得価額相当額	機 械 及 び 装 置	403百万円	116百万円	253百万円
	そ の 他	3,278百万円	3,355百万円	3,334百万円
	合 計	3,682百万円	3,471百万円	3,587百万円
減価償却累計額相当額	機 械 及 び 装 置	41百万円	8百万円	21百万円
	そ の 他	1,888百万円	1,637百万円	1,801百万円
	合 計	1,929百万円	1,646百万円	1,823百万円
中間期末(期末)残高相当額	機 械 及 び 装 置	361百万円	107百万円	232百万円
	そ の 他	1,390百万円	1,717百万円	1,532百万円
	合 計	1,752百万円	1,824百万円	1,764百万円

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 以 内	690百万円	717百万円	702百万円
1 年 超	1,143百万円	1,138百万円	1,084百万円
合 計	1,833百万円	1,856百万円	1,787百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	404百万円	399百万円	788百万円
減価償却費相当額	389百万円	386百万円	761百万円
支払利息相当額	15百万円	15百万円	29百万円

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものではありません。